

政 策 提 言 書

－ 移住定住の促進に関する提言 －

令和 8 年 9 月 1 6 日

総務文教福祉常任委員会

1 はじめに

政策提言にあたり、委員間での協議を重ねた結果、本町における最大の課題は人口減少対策であるとの問題意識を共有したことから、当委員会における施策提言のテーマとして「移住定住の促進」を掲げている。

「移住定住の促進」については、すでに一般質問や事務事業評価でも議会で合議されている。そこで、事務事業評価結果に係る検討結果報告書を踏まえつつ、ここでは、「移住希望者に選ばれる町を目指す」という方針でまとめている。

当委員会は、本年5月に先進地として茨城県境町を視察した。なぜ、境町は人口増加を実現できたのか。なぜ、板倉町は人口減少が続くのか。境町にあって、板倉町に足りないものは何か。このような移住定住施策を比較する視点から調査研究し、その成果を踏まえ、次のとおり提言する。

2 政策提言

(1) 「お試し移住住宅」の導入

本町への移住に興味、関心を持たせるアプローチとして、本町に短期滞在し、日常の暮らしの体験ができる「お試し移住住宅」の整備を検討すること。

移住を検討する人の多くは、地域の生活環境や子育て・教育環境を実際に目視し、確認したいと考えている。令和7年11月に視察した山梨県北杜市では、移住を検討する人からお試し住宅の入居希望が多く寄せられており、順番待ちの状況となっている。お試し住宅での滞在期間中は、移住に向けた住宅・就労相談にも結びついており、それらの結果として移住決定率が高まっている。

(2) 手頃な「住宅」の整備

健康で文化的な生活を営む上で欠かせないものが「住宅」である。移住希望者が手頃で安心して借りられる「住宅」を整備すること。

移住決定率を高めるためには、移住希望者に板倉町を移住先として選ぶ理由を生み出す必要がある。移住先を選択するにあたり、まちの魅力や子育て環境等の多様な理由がある中、「住宅」は最も重要な要素の一つである。手頃な住宅がある環境は、板倉町を移住先として選ぶための強い動機につながる。

「手頃な住まいがあるまち」を移住希望者への「推し」とし、子育て世帯や新婚世帯向けに特化して供給するための「賃貸住宅」を整備すべきである。

特に境町モデル、民間事業者との連携による賃貸住宅（マンション、一戸建て）や空き家の転用賃貸住宅、子育て支援型の町営住宅等、多様な賃貸住宅の供給を検討すべきである。境町では、令和6年度における67人の人口増加という成果につながっている。子育て支援と住宅供給を両輪で推進する必要があるという考えのもと、移住施策として総合的に推進することにより、「子育て環境よし」「住まい環境よし」という暮らしやすいまちづくりが広がり、にぎわいが増すとともに移住者が増加している。

(3) 相談体制の強化

移住先としての選択は、制度のみで決まるのではなく、人とのつながりと安心感で決まる。その入口となるのが相談窓口である。ワンストップで気軽に相談できる窓口の設置、専門的に対応できる相談員や移住コーディネーターの配置を検討すること。

移住先の選択は人生の大きな決断であり、ホームページやパンフレットだけで解決できるものではない。不安や疑問に丁寧に対応する相談窓口と専門知識のある相談員の存在は、移住先を選択する上で大きな後押しとなる。

移住を検討する人は、複数の自治体を比較している。問い合わせへの対応が遅かったり、相談先がわかりにくかったりするだけでも選択肢から外されてしまう場合がある。

移住には、住宅、子育て、教育、仕事、福祉等の幅広い分野が関係してくることから、全庁的な協力体制が必要不可欠である。各部署への橋渡し役となる相談窓口を設置することにより、ワンストップ対応が可能となる。

(4) まちの魅力情報発信力の強化

本町の認知度向上を図るため、豊かな自然や生活環境等、シティプロモーションと連携させながら、子育て世帯や新婚世帯向けにリアリティのある魅力情報を戦略的に発信すること。

また、住民自身がSNS等を活用し、まちの等身大の魅力を直接的に発信することで共感を得られる効果にも大いに期待できることから、シビックプライドの醸成を図りつつ、その仕組みを検討すること。

本町は、驚くほど世間的に知られていない。まちの魅力が広く伝わってなければ、移住先候補としての選択肢に入ることも決してない。

また、移住希望者の興味や関心を惹くためには、移住後の具体的な生活のイメージが湧くような良質なコンテンツを定期的に配信することが重要である。

(5) 人材の育成確保

移住定住に関するプロフェッショナル人材の育成、職員研修の充実化、先進地視察の実施等、「見る、知る、気づく」ための機会の充実を図ること。

また、民間企業等との包括的な協力体制を強化し、多様な分野にわたって人材交流機会の拡大を図ること。

移住定住促進の成果は、推進する人の取り組み姿勢、つまり熱量に左右される。移住希望者の目線に立ち、移住後の生活に関する不安や疑問に寄り添える専任人材の起用が不可欠である。

3 結びに

移住への流れは、「①知る ②興味を持つ ③訪れる ④相談する ⑤住まいを探す ⑥移住を決断する ⑦定住する」という7つのステップがある。まちの魅力情報の発信やシティプロモーションは、主に①と②に向けた取組である。しかしながら、移住の動機付けとして最も重要な要素は、④と⑤である。移住希望者が最後の一步を踏み出すためには、手頃な住宅の整備と伴走型の相談支援を強化すべきである。

人口減少傾向が続くであろう将来に向け、移住先として選ばれる町を目指した積極的な行政運営へと転換されることを期待し、ここに提言する。